

# 総合大学における教員養成に求めたいこと

—センター方式と科学技術の視点から

相吉 英太郎 ●慶應義塾大学教職課程センター所長・理工学部教授

## 一 はじめに

慶應義塾大学においては、教職課程の運営のために「教職課程センター」が設けられ、その特徴を生かした教員養成が行われている。このことの紹介とともに、その組織の所長である自身の期待として、学部が縦割りであるのに対して、それを「横系」でつなぐ役目として教職課程を位置づけたいという思いを述べることにする。

一方、こうした期待の中、われわれは大震災に伴う原子力発電所の事故という取り返すことのできない事態に遭遇した。このような状況によって科学技術そのものに信頼感を失っているときこそ、理工系・文系の垣根を取り払い、「科学技術」を中心に据えた「横系」にしたい、との思いにも言及する。なお、ここで言う「科学技術」とは、「自然科学を基盤とした技術」と解することにする。

## 二 慶應義塾大学における教員養成

慶應義塾大学では、総合私立大学における教員養成のモデ

ルの一つとして、「教職課程センター」を全国の大学に先駆ける形で一九八二年に設置し、現在では七学部・七研究科と連携しながら、同センターが核となって多様な学生、多様な教科、複数キャンパスをつなぐ形で、いわば「ネットワーク型教員養成」を行っている。こうした環境を三十年以上にわたって整備してきた中で、教育活動の具体的な目標として「自律的な教師」を育むことを目標として掲げ、教育活動を実践してきた。この「自律的」の用語には、「独立自尊の人格を育成し、深遠な学術の理論と応用とを研究教授して、広く社会の先導者を養成する」という建学の精神も込められている。

慶應義塾大学における教職課程は、戦後の開放制教員養成のもと、一九五四年から設置されていたが、当初は、課程認定を受けた文・経済・法・商（理）工の各学部の科目の中から「教科に関する科目」を定めていたのに対し、「教職に関する科目」は文学部に開設され、同学部が教員養成の責任を事実上負うという、教員養成に対する責任体制がいわば二重構造になっていた。こうした二重構造を解消し、教科に関する科目の責任と教職に関する科目の責任を結び付け、教員養成の実





辺所長時代の二〇〇七年度までの二年間実施された。

このプロジェクトでは、教科内容に関する高度な「知識」、広い社会的視野に裏づけられた「見識」、教育実践を行う「実行力」の三つの資質や能力を兼ね備えた新しい時代の教員を養成すべく、まずプロセス参加型の教職適性アセスメント方式を構築した。そして、互いに異なる専門性を有する人材が集う一般総合大学の特色を生かしたアセスメントを、学生自身も含めた複数の目によってオンラインで行うことを可能にする電子的ツールとして、「航海日誌〈教職ログブック〉」を開発した。学生から提出されたレポートなどに対し、教職課程に関わる教員や他の学生などの多様な他者からのコメントや評価の内容を、ネットを通して情報共有して議論を深め、知識や見識を積み重ねていき、優れた教員として自立していくことを目標とするものである。この電子的ツールによって、課程認定を受けている学部がある三田・日吉・矢上・湘南藤沢の四つのキャンパス間の物理的な距離を超越した教育実践につなげようとする試みである。センター設立当初から掲げた「ネットワーク型教員養成」の目標を、こうした文字どおりの電子的な「ネットワーク」をツールとして実現することができたと言える。

そして、私の所長就任後の二〇一一年度には、文部科学省教職課程認定大学実地視察が行われた。同実地視察に対する現場の責任者として、ある種の緊張感とともに学部の一教員としてはないような貴重な経験をすることになったが、責任

者として何よりも安堵したことは、センター方式も含めてその教員養成の理念や、〈教職ログブック〉を用いた教育実践に対して高い外部評価をいただいたことである。一方において、課程認定を受けている学部や研究科によって当センターが運営されている制度上、この実地視察の当日の質疑応答や講評の席に、これらの学部長や研究科委員長にも列席してもらい、視察員の方々の質疑応答への対応を通して、当センターの活動や実践を認識していただいたことは、対内部的にも大きな意義があったと思われる。

総合大学において学部間や研究科間での連携が近年奨励されているとはいえ、それらの組織の間は依然として縦割りであるのが現実である。これに対して、センター方式で運営される教職課程を通し、それらの組織間に「横糸」の役割が機能し、組織的にも電子的にも形成されたネットワークによって、学生間でコミュニケーションの場が形成され、専門の異なる学生同士が教員養成の場で切磋琢磨することができる環境が用意されていると言える。実際に教職に就く学生の数が少ないのが現実ではあるが、たとえ教職への道に進むことができなくても、「横糸」の役目をしている教職課程を、いわば副専攻の形で履修することにより、その「知識」「見識」「実行力」の涵養に役立っていると信じている。

#### 四 二〇一一年と二〇一二年を振り返り

ところで、私が教職課程センター所長に就任して半年もた

たない二〇一一年三月、地震国のわが国でも近年には例がないような巨大地震に見舞われ、さらにその直後の大津波による福島第一原子力発電所の冷却装置の電源喪失という大事故も発生した。これらによる未曾有の被害に大きな衝撃を受けたと同時に、大災害に対する科学技術の対処力の脆弱さや無力さを目の当たりにすることになった。たまたまシステム最適化手法の応用として、「原子炉炉心の最適設計」に関する論文を数編、米国原子力学会の機関誌において発表したことがある者としても、慙愧に堪えない思いをし、「科学技術は人類にとって何なのか」「科学技術は人類に何をもたらしているのか」「科学技術者はこれから何をすべきなのか」といった自問も続けることになった。

災害の現場では、もてる知識や経験を最大限に活用し、必死の対応をしていたと思われるが、一方において、行政府の長や企業経営者の対応を報道で見聞きするにつけ、教員養成を担う教職課程センターの責任者の立場から、これまでの日本の教育体系による人材育成に何かが欠落しているように、自身のことを棚に上げつつ痛感せざるを得ないことも事実であった。具体的には、「情報収集能力」「合理的な分析力や解析力」「論理的な類推力や推論力」「多様な視点や不確実性のもとでの意思決定能力」などの欠如である。わが国の教育は、これらの能力を十分に身につけた人材を輩出してこなかったのではないか、という疑念である。こうした能力は、大学における卒業研究の場などを通して、少しは修得しているはず

であることを思うと、教育の現場にいるわれわれ自身も必ず反省させられると同時に、さらにこうした能力の欠如は、高等学校の早い段階から文系・理系に分かれ、大学への入学試験に合格することだけを目標とし、大学においても知識偏重型教育を行ってきた弊害によるのではないか、という思いもよぎったのであった。

慶應義塾の創設者福澤諭吉は、緒方洪庵の適塾に学んでいたとき、ファラデーの電磁誘導の原理による「発電」の仕組みも実験をしてみたと言われている<sup>\*</sup>。そして、のちに『訓蒙窮理図解』を著し、慶應義塾の建学の精神を「数理と独立」とし、理系教育の大切さを強調したことが知られている。電磁誘導の原理に基づく「発電機（ジェネレーター）」によって、人類は電気的エネルギーを獲得したと同時に、システムの的に言えば「発電機」とは因果を逆にする「電動機（モーター）」の発明によって、その電気的エネルギーを昼夜至る所で消費して「文明開化」をなし得たと言える。福澤諭吉が理解しようとしたこうした電磁誘導の原理に加え、原子力発電の原理を、高等学校で物理を選択しなかった文系の学生や（理工学部）の学生ですらも最近では怪しい、先の大災害の際に報道で登場した行政府の長や電力会社のトップの方が認識していたのか、という思いも巡らしてしまつたのである。

大震災発生時の臨機応変の対処能力は別としても、電磁誘導現象を引き起こすコイルを高速回転させるために蒸気エネルギーを用い、特に原子力発電の場合は、この蒸気を得るた

めの熱エネルギー生成に核分裂を利用し、さらにこのとき発生する熱を制御するために、水による冷却が絶対に必要である、という因果関係についてである。地震を感知して自動的に核分裂を停止させることができたにもかかわらず、そこから発生し続ける熱の制御が不能になったために、その熱によって炉心が破壊されたのである。炉心を冷やす冷却装置の停止やその電源の喪失を引き起こす原因として、どのような状況や事態があり得るのか、というごく単純な類推や推論が、どうして普段からなされなかったのか。いやこのような類推や推論をした技術者がいたにもかかわらず、政治的・経営的視点から「想定外」として棄却されていたとすれば、科学的な常識や教養が政治的な利害や経営的な損得によって左右されていたと言える。世界で唯一の被爆国であるわが国は、原子力分野の科学技術が軍事によって支配されていない唯一の国家であるが、その科学技術が政治的利害や経営的損得に屈していたとすると残念でならない。

巨大地震の発生という地球規模のメカニズムの因果関係を詳細に突き止めることは、現代の科学をもってしても容易ではない。しかし、原子力発電所は人類が作り出した装置であり、その装置における因果関係は極めて単純明解である。政治的・経営的判断を日常的にしながらも、それと同時並行的に科学的な知識や見識に基づいた客観的な判断もできるような人材を育成するには、高等学校のうちから理工系と文系の垣根を少しでも取り払った教育、あるいは文系の中にあつて

も科学技術を中心に据えた教養教育によって可能ではないかとあらためて痛感したのである。また、総合大学における開放制教職課程という横断的な環境の場において、そのような環境から育っていく教師により、このような垣根のない教育の実現が可能になるのではないかと、とも思われたのである。

二〇〇一年まで、科学技術庁という役所がわが国にあつた。原子力分野の科学技術は、わが国ではこの役所において、軍事とは隔絶する形で所轄されてきた。またその役所は、事務次官をはじめ主要幹部に「技官」が就任してきた貴重な存在でもあつたが、その原子力分野の行政機能は、内閣府や文部科学省に分割されていった。科学技術庁所轄の技術には「宇宙開発」もあつた。わが国は、ロケットを打ち上げる技術がいわゆる「大陸間弾道弾」に転用されることなく、今日まで発展してきている貴重な国でもある。ロケットの姿勢制御技術は、まさに人が手の平に棒を立ててバランスをとるような高度な自動制御技術である。原子の核分裂の制御とロケットの姿勢制御、及びそれらの技術の管理統制が民主的に可能な国こそ、そしてそれらの技術の継承が科学的にできる国こそが、現代における真の先進国であることの証の一つである。こうした高度な技術が独裁国家によって開発されている事実が、国際政治の話題となつていることもニュースでしばしば見聞しており、現代の科学技術の開発とその管理が国際政治とも密接に関わっていることが理解される。特に産業革命によって蒸気エネルギーを手中にし、のちに電気的エネルギー

を手に入れた人類の近代史は、科学技術とは切っても切れない関係にある。画期的と言われた自動炊飯器などの発明による白物家電の普及も、わが国の戦後の経済成長をもたらしただけでなく、女性の社会進出という社会現象とも密接に関係しており、現代史を学ぶには、技術史の修得も必須である。

一方、こうした現代の科学技術は、IT技術などを中心に、個人消費のための技術となり、若者や子どもまでも市場に巻き込むとともに、その変化の激しい巨大市場の動きに左右され、栄枯盛衰の中にあると言える。そして、教育や研究の現場も、市場から押し寄せる波に翻弄されている。こうした波に押し流されない頑健かつ普遍的な科学的常識やそれに基づく科学的判断ができる人材の教育、また科学技術を中心に据えた教育こそが、大災害によって国家的危機に瀕している今のわが国に求められているものではないかと思われてならない。そしてこのような教育を、一般総合大学において、理工系と文系の垣根を取り払った環境の教職課程から育つ教員に對して期待したい。

すでに日本は、二十年以上も沈滞の中にあると言われていて、この沈滞から抜け出すために、「改革」や「変革」がさまざまな分野で叫ばれている。しかし、それらの合い言葉は、浮き沈みの激しい市場中心の経営的尺度からのかけ声のような気がしてならない。わが国には、戦後の廃虚から立ち上がる過程で、平和国家の建設に向けて長年にわたって培ってきた独自の科学技術がある。「改革」や「変革」を唱える前に、

こうした科学技術こそ、生命体の世代交代のたびに引き継がれる遺伝子のごとく、先人からしっかりと引き継ぐことが先決である。そして、先人の残した科学技術を遺伝子として若者に引き継がせるこそこそが、「教師」の役目と信じている。

## 五 おわりに

以上は、科学技術を中心にした偏った論説かもしれない。しかし、「技術」には、理工系の分野の技術以外にも、農林水産技術・医療技術などさまざまな技術がある。それらにもさらなる「横糸」を少しでも通しつつ、政治的利害や経営的損得に左右されず、生命維持のための技術として継承し、人類が進化的に発展していくのが理想的と考える。そしてその進化的発展における遺伝子継承の場に介在するのが「教師」という存在であると思われる。専門に分かれるより前の段階こそ、つまり大学よりも高等学校に、高等学校よりも中学校に、さらに中学校より小学校において、そこにおける「横糸」として科学技術を軸にし、その「横糸」を通す役目を、原子力発電所の大きな事故を目にしたわが国の教師に求めてやまない。

### ●参考文献

- \*1 内田 満「教職課程センターとその課題」『駒澤大學 教育学研究論集』第二十二号、二〇〇六年
- \*2 永田守男『福澤諭吉の「サイアンス」』慶應義塾大学出版会、二〇〇三年

# 私立大学フォーラム——平成二十四年度後期総括

## ●名古屋会場

・趣旨

本年度第三回の私立大学フォーラムは、「大学と地域・社会の連携の可能性を探る」をテーマに、十月二十日、愛知大学名古屋キャンパスにおいて、池本正純専修大学経営学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員）の司会により、百十一名の出席のもとで行われた。大学、地方自治体のそれぞれの視点から高等教育の基盤を担う私立大学が、今後どのような教育研究を展開し、地域社会の活性化を通じた社会変革の核を担う人材育成をいかに担うべきかを模索する機会とすべく、開会あいさつでは、会場校の佐藤元彦愛知大学学長から、同大学の地域社会貢献・連携の活動について紹介がなされ、引き続き、三名の講師・パネリストによる意見発表、これを踏まえての質疑とディスカッションが展開された。

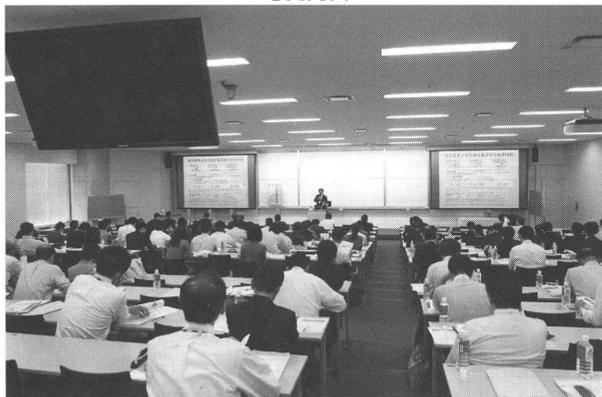
・意見発表

(1) 渡部俊弘・東京農業大学生物産業学部教授より、「地域活力の向上に貢献できる人材育成——北海道網走市におけるエミュー産業化への挑戦を例として」と題して発表がなされた。

株式会社東京農大バイオインダストリー（大学のベンチャー企業）では、オーストラリア原産のエミュー（鳥）をはじめ

めとする畜産や農業、漁業の三分野の商品を研究・開発し販売している。東京農業大学生物産業学部（オホーツクキャンパス）には、地域活力の向上を促す三つの要素（若者⇨挑戦する勇氣、ばか者⇨すごい実行力、よそ者⇨魅力を見つける眼力）が集まっており、学部では生産から加工、流通までを総合的に学ぶことができる。キャンパスのある網走では、地域経済を支える主力産業（農業、建設業）で所得減少や雇用環境の悪化が著しい状況であり、第一次産業での所得向上、農業後継支援、雇用機会の増加という課題解決に向けて、東京農業大学生物産業学部、東京農大バイオインダストリー、網走市、網走市内の企業などが連携し、エミューを網走市の新たな生物資源とする「笑友（エミュー）で再生！ あばしり元氣プロジェクト」の事業を企画。平成二十年度には、地域活性化につながる取り組みに国が財政的な支援を行う「地方の元氣再生事業」に選定された。卵を使った生どら焼き、オイルを使った化粧品、食肉料理など、エミューの生産から加工、流通までを地域内で循環する生物産業モデルをつくり、網走地方の活性化に取り組んだ。具体的には、エミューを飼育する牧場を新たに造り、若者や定年退職者の雇用の場を創出、エミュー製品（オイル、肉）の加工・製造技術を確立し地域内での加工を実現、市場マーケティング調査及び販路の確立・





拡大などを通して、地域経済の活性化に大きく寄与した。同大生物産業学部としても、第一次産業、第二次産業、第三次産業に関わる学問・研究に取り組み、専門的知識と総合的な視野を持ち合わせ、地域や人との関わりを考えられる学生が育つこと、東京農大バイオインダストリーを通して学生が社会体験を積めるチャンスが得られるなどの効果があった。大学内だけではなく、卒業生や地元企業、商店とも連携した地域との活動が多くの成果を上げている。

## (2) 長谷川計二・

関西学院大学総合政策学部教授より、「地域・自治体との連携——関西学院大学総合政策学部の取り組み」と題して、連携十年目の経験を踏まえ発表がなされた。

平成十七年二月に兵庫県三田市と関西学院大学は包括協定を締結。三田市はニュータウン造成により人口が急増、現在では人口全体の半分を占めるニュータウ

ンの市民と、それ以前からの市民との間に対立的な感情も生まれていることが課題になっており、市では文化の力で結びたいとの思いがあった。大学では、キャンパスまでの交通インフラ、周辺諸施設の整備などのため、市との協力関係は不可欠、との背景があった。具体的な取り組みとしては、

①三田市まちづくり協働センター市民運動推進プラザの運営を市が同大学に委託。学生・教職員が市民活動を推進するため、プラザを運営しさまざまな活動を行い話題になったが、市から基本的に人件費が出ないなどの課題もあった。随意契約が見直された結果、他の業者が受託し、平成二十四年三月、大学は事業から撤退した。

②三田お宝探検隊は、三田市が誇れる人と事と物を学生が映像制作して、市のホームページを通じて全国に配信。平成二十二年三月から公開し、最初は学生主導で企画・立案していたがしだいに学生が下請け化し、平成二十四年三月で事業は終了した。

③まちづくり・子ども寺子屋は、子どもたちが地域の歴史や文化を学ぶ事業で、大学生が子どもたちと共に商店街を巡り文化を学ぶなどの取り組みで、学生の発案により平成二十一年から始めたが、今は活動が続いていない。

何が問題か、連携の課題を挙げると、A あいまいな目標設定、いわゆる仕様書ができていない。B 行政には斬新なアイデアは無理だという行政側の思い込み、制約条件から出発する思考法は結果として管理することだけを考えるため、学生の気持ちもなえてしまう。C 学生・教員側には、「対等なパ

ートナーによる協働」との思いがあるが、実際には委託関係となり学生が下請け化・労働力化してしまふ、学生は気持ち冷めてしまふ、教員も調整に疲れ果ててしまふ。その根底には、「公共的なもの」について共通認識の欠如があるのではないか。Publicには二つの側面があるが、「自己」と他者(全体)をつなぐ規範」という意味での「共同性」が大事である。

共同性を形にする事例として、三田市ではまちづくり基本条例を平成二十四年七月に施行。市民・議会・行政のそれぞれが条例案を持ち寄り、三者で条例案を議論した。異質な人達が立場を超えて議論することの大切さ、その仕組みづくりの必要性を感じた。自分は市民案策定のコーディネーターを務めたが、市職員と共に、「さんの夢・未来を描くワークシヨップ」(平成二十三年三月)を開催。学生も会場に張りつき、さまざまな意見を聞き考える良い機会になった。いろいろな人が参加し意見が出てくるので、とりまとめるにはコーディネーションとファシリテーションが重要であり、そのための訓練も必要になる。今は、このあたりから行政と大学との連携を進めていきたいと考えている。

(3) 小泉幸洋・川崎市商工会議所専務理事(元川崎市経済労働局長)より、「地域と大学との多様な連携の推進について——川崎市と専修大学の社会貢献活動」と題して、地方自治体側の視点から発表がなされた。

川崎市と専修大学との地域連携の取り組みとして、課題解決型インターシヨップは、地域の企業や団体、商店街が抱える課題に学生が主体的に取り組み、学生の知見から解決策を

提案する大学独自のプログラム。平成十八年に中小製造業を対象にスタートし、現在では商店街、NPO法人などに拡大し、今年度は三十テーマを実施している。学生が仲間と協力して課題を乗り越えながら、「コミュニケーション力」「企画力」「プレゼンテーション力」などを身につけることが狙いである。具体的な事例として、製造業では、納豆メーカーによる冬季限定納豆、プラスチック金型製造によるオリジナル雑貨、プラスチック成形による抗菌グッズをそれぞれ開発・商品化、川崎駅前商店街の活性化では、ラッピングバスの運行、若者に来場してもらうイベントの企画・運営、卸売市場活性化では、市場めしメニユーの開発・商品化などに取り組んだ。学生からは「ものづくりの大変さを知った」「自ら行動することの大切さを学ぶことができた」といった声が、中小企業経営者からは「業界ではなかなか思いつかない発想が得られた」「社内の活性化につながった」などの声が寄せられた。また、連携・協力基本協定に基づき、川崎市寄付講座として、川崎市役所の若手職員による大学での特別講座(市の財政、都市計画、産業政策、環境政策、福祉政策などの十四回)、市内企業の経営者による大学生向けの講演会、さらには、専修大学ゼミ生による市内中小企業二十四社の魅力を紹介するシンポジウム開催、大企業が保有する開発特許を活用した学生による商品化のアイデア提案・商品開発など、さまざまな取り組みを一緒に行っている。

これらを総括すると、地域の中小企業にとって、学生のアイデアは新鮮で実践的效果を上げ地域振興につながった、学

生にとつても、企業活動に実践に関わることができ、学ぶとともに自信にもつながった、大学・市役所・地域にとつても、これらの取り組みが新聞、テレビなどメディアでも取り上げられ、それぞれ大きく存在を地域社会にアピールすることができたと感じた。

#### ・ディスカッション

後半は、池本教授がコーディネーターとなり、渡部・長谷川・小泉の三氏により、質疑とディスカッションが行われた。質疑では、エミューの取り組みによって地域社会の活性化にどのように寄与したのか、進めるにあたって苦労したこととは何か、の質問に対して、渡部教授から、事業化を実現することにより地域の経済振興、所得向上、雇用改善などに具体的な成果があったこと、ベンチャー企業の起業から携わったが失敗の連続で失敗から学ぶことが多かったことが述べられた。また、学部内で教員は同じ方向を見て行動しているか、大学の事務職員として地域連携にどのように関与できるか、との質問に対して、長谷川教授からは、学部全体としてもフィールドワークをバックアップする雰囲気がある、また、事務職員には、その地域にどんな人、団体がいて活動しているかを知ってほしい、地域からは多くの要望が寄せられるので整理に協力してほしい、学生が活動に参加する場合には報道機関を含めてPRしてほしいなどが述べられた。さらに、学生受け入れ側は課題がもともとあるからやるのか、受け入れるから課題をつくるのか、との質問に対して、小泉氏から市の産業振興部署の職員は企業を訪問し現場の状況や課題を

把握しているので、課題解決型のほうがむしろ企業側にも受け入れてもらいやすいと感じているなどの回答がなされた。

次いで、学生が実践的課題にフィールドワークなどで取り組む教育的意義についてディスカッションがなされた。渡部教授からは、大学では実学主義を重視し体験から学び、実践・実習も多いので、学生のうちにさまざまなことを体験してそれがいいことなのかどうか自分で考えることが大事であるとの考えが述べられた。長谷川教授からは、フィールドワークは、外に出て考えるだけでなく、大学で学んだ考え方、方法論などを現場でいかに生かし実現するのかを学ぶ、学生にとつて非常に有意義な時間であり、教育の総合力がフィールドワークの中で問われることになる、との考えが述べられた。

これを受け、課題解決型インターンシップに自身も取り組んできた池本教授からは、大学ではキャリア教育の一環として地域連携を始めたが、その中で、学生のもっているポテンシャルの大きさ、大学の周辺地域に教育資源があることを発見した。学生たちが一生懸命取り組んでいると、企業側もその熱意を受けアイデアを生かそうと努力し商品化に結び付く、これにより学生たちは達成感と自信を得て、就職活動の中でも生きてくることを目の当たりにした、との発言があった。本日のフォーラムを通して、教室の中だけではできない、大学と地域社会が連携し、学生が社会と接する機会を教育の場で創出していくことがそれぞれに大変意義のあることであるとの思いを強くした、とのとりまとめがなされた。

(広報・情報部門会議(フォーラム)委員 各務一徳)

## ● 京都会場

### ・趣旨

グランドテーマ「『教育立国』日本の再構築と私立大学」の今年度第四回、「いかにして学士力を担保するのか——大学教育の質の保証・向上のための方策について」として、十一月十七日、京都府龍谷大学アバンティ響都ホールを会場に行われた。

### ・基調講演

基調講演は、山田礼子・同志社大学社会学部教授／高等教育・学生研究センター長により「大学教育の質保証を目指して——教学ガバナンスの支援としてのIR」として行われた。

高等教育において質保証強化は世界的な大きな課題である。わが国でもここ四年ほどの間に、シラバスは九五%の大学で作成されているのをはじめ、初年次教育、アクティブ・ラーニング、GPA制度、CAP制や学生調査などを多くの大学が導入してきた。これを第一ステージとする。

第二ステージは、評価結果を、例えば単位の実質化、学生の学習時間の確保、学習行動調査や教育環境に結び付け、学生確保、教育環境の整備の入っていく段階を意味する。さらにそれを進めて第三ステージは、データの結果と評価を学生教育に還元していくことにある。

学習成果を測定する評価方法の中で、アウトカムアセスメ

ントには大学全体として共通性のもとで行うマクロ評価と、教室中等でのミクロ評価があり、それぞれ直接評価（標準テスト・ポートフォリオ・ルーブリックなど）、間接評価（学習行動調査、授業評価等）とがあり、それに外部機関によるプログラム自体の評価を加え、それら三つが、バラバラではなく、評価が連携しなければ効果が期待できない。そこに「教学IR」の必要性がある。

IR (Institutional Research) とは本来、大学を中心とした各種データの分析を通して、大学の意思決定・経営改善、教育改善など、広い意味で使うことを意味するのに対して、教学IRは、IRのうち財務などを排除し教育部分に特化したものである。

山田氏は、これらを過去三年間、四大学と共に取り組んできた事例を紹介した。特に国公私立という設置形態の違いを超えた大学間で連携しているのが特徴で、共通に使えるような評価システムを開発している。これを行うことによって、参加大学の分析負担が軽減できる。さらに、システムに取り入れるデータを匿名化することで情報危機にも対応している。その結果、知見を共有すること、ベンチマークの設定、データの共有・集計・評価、IRを利用して分析できる人材を育成できることになる。

四大学連携からさらに十二校が加盟し、平成二十四年に大学IRコンソーシアムを発足させたところである。このシス

テムを通せば、大学評価に使えることが特徴の一つである。設置形態を超えてデータベースをもつことで、公的なデータベースだけではなく、大学間連携を通して自発的に質保証のシステムをつくりあげていくことである。

教学IRでの教育改善プロセスは、直接評価と間接評価から得られた学びの実態を一つの教育情報ととらえ、標準的學生調査の実施↓その直接データの収集と直接・間接データの統合と分析↓自己点検・評価活動につなげる、というサイクルができる。しかし、ツールとして有効であっても、教育改善につなげていくには、大学が教学ガバナンスあるいは教学マネジメントとして機能していかなければならない。

教学の改善には、教学IRツールをフルに活用し、教学マネジメント、ガバナンスが相互に機能することで初めて可能になると結んだ。

なお、今回の基調講演については、日本私立大学連盟ホームページ上でも聴取できるので活用していただきたい。

#### ・意見発表

続いて三名の講師による意見発表が行われた。

(1) 最初は山本眞一・桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授で、「大学教育の質保証システムの現状と課題」と題して行われた。

大学改革においては、わが国の大学の特性をあらためて認識しておく必要がある。最も大きな特色は、二十五歳以上の

割合が二%と、二〇%程度が平均の先進国に対し極めて低いことにある。若者だけが大学に入る原因の一つに、厳しい入試がある（それに受かることで社会から評価されたが、現在の入試容易化によりその選抜機能が損なわれた）。また、外国と比較して私立大学が多数であること、国際的に見て教育の公的負担の少なさなどである。質保証には、このような日本の大学事情に沿って考えなくてはならない。

質保証の基本は、学位と実力とを一致させることとされている。学士課程の能力として、専門性と汎用性の二軸があるとするれば、修士・博士と専門性が高くなると汎用性に欠けるのが現状である。専門性と汎用性とが比例するのが理想と考える。

また、大学の教育水準は分野によって実態が大きく異なる。私立大学学生の半数を占めるのは人文社会系の分野であるが、投入している資金では医歯薬系が全体の半分以上を占める。この点も考慮して、どのような指標を用いるかも考えておく必要がある。

したがって、わが国の特性に合った質保証のシステムをつくって、わが国の特性に合った学士課程教育を構築し、その改善を考えるべきである。そのために、他大学や他国の事例研究には、単に現象を見るのではなく、もっと深いところを見る必要があると結んだ。

(2) 続いて、浅田和伸・文部科学省高等教育局高等教育企

画課長より、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」と題して意見発表が行われた。浅田氏は、昨年八月二十六日の中央教育審議会答申の話を基盤に、特に浅田氏自身の問題意識や危機感について講演した。

この答申において、大学教育の質的転換で最も必要なのは、教員が危機感をもつことだと強調した。すなわち、①ユニバーサル化が進む現在、以前とは大学生の質が違っていていることを大学教員は認識すること。②小・中学校では全国学力状況調査などで学力が客観的に検証できるが、大学では学力が把握できない。大学教育に携わる人は現状を認識し、学力不足があれば、個人でも大学組織としても自ら責任を果たすべき。③小・中学校教員は授業を高めていく努力をしているが、大学教員には意識が薄いのではないか。教えるということとは小・中学校も大学も共通であり、大学教員は小・中学校の教員に見習うべきところは見習うべきだ。

学士課程教育の質的転換、生涯を通して学び続け主体的に考える力をつける課題は、①プログラムとしての学士課程教育、②教育体制や環境・奨学金などの支援整備、③二十四時間図書館などの学習環境の整備などで、大学がチームとして取り組んでいく必要がある。

最後に、教育関係の予算が伸びないとされるが、それは教育関係者以外の社会には十分な理解が得られていないことだ。大学や教育界が外部からの信頼を得るためには、内に対する

厳しさがなくてはならない。教員同士、大学間同士でも切磋琢磨し高め合うことを期待している。

(3) 三人目の浦野光人・株式会社ニチレイ代表取締役会長から「企業が求める大学教育の質保証とは」と題して意見発表がなされた。浦野氏は、産業界から見て大学に期待することについて提案した。

高度成長期から一九九〇年代までを支えた日本人及び日本の産業界には、①国家から個人のレベルまでの明確な目標、②儒教思想などのエイトスの存在、③高品質、低価格という改善能力があったと解説。しかし九〇年以降は、これら三つの要因が喪失した。したがって、目標を失っている現在にあって、教育の再生以外にはないと強調した。

大学教育に期待することは、真・善・美を通した「全人教育」とした。専門の知識偏重でなく、専門を通してアカデミックスキルを修得すること、さらに大事なことは、教師も人間的な触れ合いを通して高い志をもち、もう一度高い目標を持ち直すことだ。経済が低成長下でも、高い志をもつ思索の深さが社会での問題解決に役立つ。

地方の独自能力を生かすことも必須である。東京の一極集中はすでに破綻し、地方へ分権の時代である。例えば九州とオランダはともに人口一千万規模だが、GDPでは九州はオランダの半分。九州はアジアへの結び付きが強いことを考えるべきだ。地方の独自性を出して、大学が地域の中心として

## ディスカッション



地域の独自能力を引き出すような存在になるとよいとした。

### ・ディスカッション

基調講演・意見発表の各講師を囲み、新井泰彦・関西大学システム理工学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員長）のコーディネーター役で進められた。

アメリカに比べて日本の大学の容易な卒業を厳しくするこ

とについて、山田氏は、アメリカではアドミツション・ポリシー（入り口）、カリキュラム・ポリシー（中身）、ディプロマ・ポリシー（出口）の三つのポリシー

が相互に機能して各々がしっかりしているのので、相対的に卒業も難しいのであって、卒業時だけをとって議論するのはふさわしくないとした。

入試の多様化もあり、入学時の学力差が大きい現状での教育の質保証について、山田氏は、初年次教育にもオナーズ教育もあり得る。山本氏は学生確保の時代にふさわしい丁寧な教育を考えるべきとし、浅田氏は、受け入れる以上、その学生に責任をもつのは当然。また、良い取り組みをしている大学の優れた事例に学ぶべきとした。浦野氏は、十八歳人口の減少の中では社会人の比率を高めていくこと、地域の大学としても、社会人の再教育という意味でも効果がある。

学習時間確保に図書館の重要性は皆一致している。浦野氏は、執務から離れて思索に集中でき、図書館は企業としても重要な意味をもつ。浅田氏は、二十四時間使用できる図書館や、学生が質問や議論をできるような場所を推奨し、山田氏は、日米の比較からアメリカでは個人、日本人はチームで利用する傾向が強いので、アクティブ・ラーニングなどと関連した場が必要であろうとした。

その他、ルーブリック、EMIR (Enrollment Management)、分野別の基準、リベラル・アーツ、学生数減少・多様化、就職活動時期、分野別認証評価などについて議論が交わされた。最後に、大学は文部科学省、産業界、社会に言いたいことを言いインタラクティブな関係であるのが良く（山本氏）、私大連盟のフォーラムでの意見交換の意義は大きいとしてまとめた。

（広報・情報部門会議（フォーラム）委員 出口清孝）